



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅田 馨  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-1531

平成30年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	92,925	△1.7	5,485	△18.5	5,734	△17.7	3,794	△18.2
30年3月期第2四半期	94,518	1.5	6,734	△3.8	6,968	△3.6	4,636	△3.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,442百万円 (△33.3%) 30年3月期第2四半期 5,163百万円 (10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.88	—
30年3月期第2四半期	63.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	247,044	159,851	64.7	2,185.58
30年3月期	240,901	157,578	65.4	2,154.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 159,851百万円 30年3月期 157,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	0.8	11,000	△10.9	11,400	△10.5	7,500	△11.3	102.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	73,937,194 株	30年3月期	73,937,194 株
31年3月期2Q	798,361 株	30年3月期	798,224 株
31年3月期2Q	73,138,903 株	30年3月期2Q	73,139,641 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年5月15日発表の通期の連結業績予想を修正しております。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底堅さに加え、設備投資や輸出が堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利が続いているものの、住宅着工やリフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、業界最多のショールームを活用した流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めてまいりました。また前年の首都圏に続き、需要の取込み強化を目的とした営業組織の再編を他の大都市圏にも順次拡大し、リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図りました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「足立ショールーム」(東京都)の新設や各地ショールームのリニューアルを行うなど、引き続き拡充に努めてまいりました。

しかしながら、新築マンション市場における納入が一時的に谷間となったことや、リフォーム市場の伸び悩みなどの影響により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高929億2千5百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益54億8千5百万円(同18.5%減)、経常利益57億3千4百万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益37億9千4百万円(同18.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は927億7千4百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は54億2百万円(同19.2%減)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

## a 厨房部門

新築戸建市場で販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場では納入の谷間となり販売台数が減少したことから、売上高は538億6千万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

## b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で販売台数を伸ばしたに加え、リフォーム市場においても「ぴったりサイズシステムバス」が販売台数を伸ばし、売上高は217億6千5百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

## c 洗面部門

新築戸建市場で販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場では納入の谷間となり販売台数が減少したことから、売上高は100億3千6百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

## d 衛生部門

トイレパネル(フロア用・壁面用)・収納の空間提案により単価アップを図りましたが、売上高は14億9千3百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

## e 給湯部門

熱源別で、ガスは販売台数を伸ばしたものの、電気・石油の販売台数が減少したことから、売上高は9億3千2百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

## ②その他の事業(倉庫事業及び不動産賃貸事業等)

売上高は1億9千1百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業利益は8千3百万円(同78.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ61億4千2百万円増加し、2,470億4千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金30億7百万円、受取手形及び売掛金42億4千7百万円であり、主な減少は、電子記録債権11億6千9百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ38億7千万円増加し、871億9千3百万円となりました。主な増加は、電子記録債務66億2千7百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金27億9千3百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ22億7千2百万円増加し、1,598億5千1百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益37億9千4百万円であり、主な減少は、剰余金の配当11億7千万円、その他有価証券評価差額金5億6千2百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、新築マンション市場における納入が一時的な谷間となったことや、リフォーム市場の伸び悩みなどの影響により、売上高、利益面とも業績予想を下回る結果となりました。

第3四半期連結会計期間以降につきましても、事業環境は依然として先行き不透明な状況にあるため、平成30年5月15日に発表いたしました通期の業績予想を、売上高1,900億円（前回発表予想との増減率2.1%減）、営業利益110億円（同15.4%減）、経常利益114億円（同14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（同15.7%減）に修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,483	61,490
受取手形及び売掛金	48,905	53,152
電子記録債権	6,466	5,297
商品及び製品	9,296	9,792
仕掛品	2,090	1,880
原材料及び貯蔵品	3,692	3,648
その他	222	895
貸倒引当金	△6	△26
流動資産合計	129,150	136,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,574	28,504
土地	40,076	40,075
その他(純額)	16,982	16,984
有形固定資産合計	85,633	85,563
無形固定資産	1,863	1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	17,281	16,488
その他	6,972	7,205
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,254	23,694
固定資産合計	111,750	110,912
資産合計	240,901	247,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,451	26,657
電子記録債務	4,282	10,910
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	2,774	2,286
その他	12,076	12,534
流動負債合計	58,285	62,088
固定負債		
退職給付に係る負債	23,059	23,131
その他	1,977	1,973
固定負債合計	25,037	25,105
負債合計	83,322	87,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	96,988	99,612
自己株式	△932	△932
株主資本合計	153,149	155,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	6,926
繰延ヘッジ損益	△15	△12
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,647	△3,438
その他の包括利益累計額合計	4,429	4,078
純資産合計	157,578	159,851
負債純資産合計	240,901	247,044

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	94,518	92,925
売上原価	60,498	59,433
売上総利益	34,020	33,492
販売費及び一般管理費	27,286	28,007
営業利益	6,734	5,485
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	226	245
その他	42	44
営業外収益合計	272	293
営業外費用		
支払利息	31	31
その他	5	12
営業外費用合計	37	44
経常利益	6,968	5,734
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	157	94
西日本豪雨復興支援費用	—	33
特別損失合計	157	128
税金等調整前四半期純利益	6,811	5,606
法人税等	2,174	1,812
四半期純利益	4,636	3,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,636	3,794



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,636	3,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△562
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	201	208
その他の包括利益合計	527	△351
四半期包括利益	5,163	3,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,163	3,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、D I C化工株式会社の会社分割により設立予定である新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、新設分割日及び株式取得日は平成31年1月7日を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラ化工株式会社

事業の内容 プラスチック成型品、強化プラスチック成型品、プラスチック複合材料の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の主力製品であるシステムキッチン・システムバスなどの住宅設備機器にとって、プラスチック成型品（キッチン天板・浴槽など）は重要な地位を占めております。今回の株式取得により、新設会社が保有する技術ならびに生産拠点を活用し、素材からの一貫生産体制を構築することで、市場競争力を強化し、更なる成長とより強固な経営基盤の確立を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成31年1月7日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

タカラ化工株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価

810百万円（予定）

(注) 株式取得日における新設会社の貸借対照表の金額を基準として調整を行う予定であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	94,398	120	94,518	—	94,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	34	△34	—
計	94,398	154	94,552	△34	94,518
セグメント利益	6,687	46	6,734	—	6,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	92,774	150	92,925	—	92,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	△40	—
計	92,774	191	92,966	△40	92,925
セグメント利益	5,402	83	5,485	—	5,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。